

やまなし 県議会 だより



6月22日に開館した富士山世界遺産センター

六月定例会の概要

平成二十八年六月定例会県議会は、六月六日から二十日までの十五日間の日程で開かれました。

開会日の提案理由説明で後藤斎知事は、今回の熊本地震を受け、全国からの人的・物的支援の受け入れに対応できる体制の構築と、災害時に現場で活躍できる専門性の高い人材を育成していくことの必要性を痛感したところであり、防災会議地震部会の委員による現地調査を

実施し、課題を整理するとともに、専門的見地からの提言を受ける中で、本県における災害対応の一層の強化を図る考えを強調しました。

また、富士山の世界遺産登録三周年となる六月二十二日に開館した富士山世界遺産センターについて、国内はもとより、世界中から多くの方々に来訪してもらえよう、富士山の価値をわかりやすく発信するとともに、県内各地の観光資源の魅力についても積極的に発信していくと述べました。

知事の説明を受けて、六月九日、十日、十三日、十四日の四日間、代表・一般質問が行われました。代表質問には、自由民主党の浅川力三氏、自由民主党山親会の山下政樹氏、チームやまなしの上田仁氏、リベラルやまなしの清水喜美男氏が登壇。一般質問には、宮本秀憲(自由民主党)、猪股尚彦、渡辺淳也(いずれも自由民主党山親会)、永井学(チームやまなし)、佐藤茂樹(山梨クラブ)、杉山肇(無所属)の各氏が登壇しました。(詳細は二、四画)

六月十五日には総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会が開かれ、付託議案や所管事項の審査を行いました。(詳細は四画)

定例会最終日の六月二十日には、議員提案した地方創生関連事業への財政支援を求める意見書や、総額十六億七千三百六十一万五千円の一般会計補正予算案など二十三案件を可決、承認、同意しました。

自殺対策山梨県議会議員連盟を設立

県議会 トピックス

将来にわたって誰も自殺に追い込まれることのない安全で安心して生きることができる社会の実現を目指して、議員提案により制定した「山梨県自殺対策に関する条例」の基本理念に基づき、行政及び県民等が一体となって自殺対策を総合的かつ計画的に推進していく必要があることから、平成28年6月20日に自殺対策山梨県議会議員連盟を設立し、本県における自殺対策の効果的な推進に向けた活動を展開していくこととしました。



新益のあいさつまわりについて

新益のあいさつまわりにつきましては、自粛することを申し合わせています。県民のみなさまのご理解をお願い申し上げます。

山梨県議会議員一同



6月定例会本会議 の質問と答弁から

県政指針

地方創生の推進

問 国の交付金を活用して総合戦略の推進にどう取り組んでいくのか。

答 このたび創設された国の地方創生推進交付金を活用し、やまなし創生の核になる施策につ

防災

問 災害発生初期における支援物資の受け入れ体制

答 本県の状況は、大規模災害発生時に

は、広域物資拠点であるアイメッセ山梨に加え、協定に基づく民間倉庫で物資を受け入れ、市町村の物資拠点へ向けての仕分け及び輸送作業を物流事業者に要請することとしている。今回の熊本地震では、支



各地から寄せられた支援物資

援物資の滞留問題等が生じたことから、改めて庁内の関係部局に支援体制の総点検を指示した。今後、防災会議地震部会の委員を現地に派遣し、専門家の視点から検証を行う

福祉保健

問 大規模災害に備えたDMAT等の育成

答 DMATとして活動する

いて、六月補正予算に所要の経費を計上した。具体的には、観光や農業、森林といった本県における成長分野の産業振興施策、全国トップレベルの子育て支援策を対外的に発信し、本県への子育て世代の移住につなげる施策などを新たに推進していく。これらの事業を積極的に展開するとともに、今後も、国の地方創生関連予算も最大限活用しながら、総合戦略をさらに充実させ、未来に向けて輝き続ける山梨の実現に、市町村や事業者、県民と一体となつて取り組んでいく。

大規模災害に備えたDMAT等の育成

問 災害医療関係者育成のための取り組みは

答 DMATとして活動する

者の災害対応力向上に向けては、県で毎年開催している災害医療研修に加え、本年度から、発災後四十八時間以降にDMATから業務を引き継ぐ日本医師会災害医療チームを養成する県医師会主催の研修に助成することとした。さらに、他県のDMATを県内病院で受け入れる訓



ドクターヘリを利用した訓練を行うDMAT

練などを行い、応援受け入れ体制の検証と医療関係者の技術向上を図っていく。※DMAT 災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム

介護人材の確保・定着

問 どのように取り組んでいくのか。

答 介護事業者に対し、賃金の増額に取り組み

とともに、本年度、導入する総合防災情報システムにより、指定避難所ごとに必要物資等の情報を集約するほか、指定避難所以外にも、支援が行えるよう検討している。今回の熊本地震を受け、本県の活断層地震に関する知識の普及や啓発を図るとともに、特定の活断層地震の発生を想定した救助や救援のあり方、緊急輸送路の確保など広域的な応援のあり方等について検討するほか、直下型地震の発生を想定した訓練も実施し、地震対策のさらなる充実を図っていく。

大規模地震に対する防災対策

問 活断層の状況を踏まえた地震対策は

答 本県は、活断層地震のほか、東海地震や首都直下地震の切迫性が指摘されていることから、こうした災害を想定し、突発的な地

くらし

問 どのように取り組んでいるのか。

答 貧困が世代を超えて連鎖することなく、全ての子どもたちが夢と希望

観光

問 DMOによる観光立県のさらなるレベルアップ

答 県では、観光を基幹産業とするため、観光

教育

問 LGBTに対する県の教育と対応

答 小中学校や高等学校

を持つて成長していける社会を実現するため、「やまなし子どもの貧困対策推進計画」を策定し、教育や福祉、労働などを所管する関係部局が連携して、総合的な取り組みを進めていく。学校現場では、教職員等を対象に、子供の貧困に関する研修会を開催し、

また、「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等に関する取組を確実に実施する中核組織として、やまなし観光推進機構を日本版DMOの候補法人として国に登録した。今後、明年四月の設立に向け、必要な機能や組織体制を検討し、本県の観光産業活性化を図るためにふさわしいDMOの整備を図っていく。

子供の貧困対策に係る施策や支援等についての理解をさらに深めるなど、教職員が子供や家庭の状況を的確に把握し、適切な対応を機動的に図る体制づくりに努めている。今後、市町村など関係機関と協働して、それぞれの子供や家庭に適した支援の推進に努めていく。

「個別の事案に応じ、児童生徒の心情への配慮が図られるよう周知するとともに、教員の適切な理解を促進するための研修等を行っている。今後は、スクールカウンセラー等の助言を取り入れた支援や医療機関等との連携を図るなど、学校における対応が、より適切なものとなるよう取り組んでいく。

また、このDMOが中心となり、市町村や観光協会等が設置するDMOと十分連携を図りながら、地域の特性を生かした戦略的な観光地経営を進め、観光産業の収益性を向上させ、日本一の観光立県となることを目指していく。

※日本版DMO 観光地域づくりのかけ取り役を担う法人

オリンピック・パラリンピック

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み

問 ホストタウン申請への取り組みは。

答 ホストタウンに登録されること、その市町村を国内外に広く周知できるとともに、相手国との交流事業等に国の財政支援などが受けられることから、事前合宿等誘致連絡

環境

持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組み

問 地球温暖化対策地域協議会をふやすための取り組みは。

答 地球温暖化対策地域協議会は、地球温暖化防止に向けた行動の普及啓発や、クリーンエネルギー利用促進の活動により、地域における温室効果ガスの排出の抑制に努めている団体である。

こうした団体の活動を県内に広めることが必要であり、地域リーダー育成セミナーにおいて、市町村職員や地球温暖化防止活動推進員に対し、既に設置されている協議会の活動状況を

会議の設置などにより、推進を図ってきた。登録に当たっては、相手国との交渉の進展、交流事業の独自性等が必要となるため、市町村に対し、専門的な見地から指導助言や、海外の競技団体との橋渡し等を行うスーパーバイザーを設置することとした。

今後は、スーパーバイザーを活用し、ホストタウンの登録を推進するとともに、登録を受けた市町村が行う事前合宿誘致に対しても、新たに創設する助成

紹介するとともに、新たな協議会の設置の働きかけを行った。

今後も、さまざまな機会を捉え、市町村や関係団体等へ協議会の設置を積極的に働きかけていく。

制度を通じ、支援していく。*

問 馬術競技場の整備方針は。

答 山梨県馬術競技場が、より多くの大会やイベントで利用されることは、八ヶ岳南麓地域の活性化を図る観点からも有効であるため、昨年度は、日本馬術連盟などからの要望を踏まえ、競技用障害物や電子掲示計の整備、観覧席の新設など、大会運営

問 やまなし「水」ブランド戦略の取り組みは。

答 水のブランド化を効果的に進めるため、健全な水循環を守り育てる育水という考え方に基つき、水資源の保全に取り組むことに重点を置いている。

本年七月には、山梨大

学や県の研究機関等で構成するやまなし育水研究会を立ち上げ、水資源の保全や有効活用などについて長期的視点に立った検討を進めていく。

県民総ぐるみで、山梨の水の魅力国内外にPRしていくことで、本県の良質な水とこれを生かした県産品や関連産業、さらには、山梨の地域そのもののブランド力の向上につなげられるよう戦略を推進していく。



地球温暖化防止活動推進員の質の向上と活動の活性化を図る地域リーダー育成セミナー

水資源

山梨県が誇るべき各種取り組み

山梨県が誇るべき各種取り組み

公共事業

公共事業の前倒し執行

問 円滑に進めるための取り組みは。

答 県が執行する公共工事については、ホーム

の円滑化や集客力の向上を図った。

また、大会運営に必要な審判室や大会議室を備えた本部棟などの整備を支援するため、六月補正予算に所要の経費を計上し、

明年度以降、大規模な国内・国際大会の誘致活動を積極的に進めていく。

また、技術者の配置については、本年六月一日から工事現場の責任者である現場代理人と施工管理を担う主任技術者の配置要件を緩和し、現場が近接しているなどの一定の条件を満たす場合は、一人の技術者が複数の役割を兼ねることも可能とした。

このような取り組みにより、入札に参加しやすい環境を整え、前倒し執行が円滑に進められるよう努めていく。

道路

富士吉田市内におけるスマートインターチェンジの整備

問 どのように取り組んでいるのか。

答 (仮称)富士吉田北スマートインターチェンジについては、近く用地取得が完了する見込みであり、買収済みの箇所から順次工事を進め、高速道路会社と連携して、早期供用を目指し整備を図っていく。

(仮称)富士吉田南スマートインターチェンジにつ



(仮称)富士吉田北スマートインターチェンジの完成イメージ図

いては、本年五月に国により新規事業化が決定され、今後、高速道路会社と富士吉田市が事業を進めることになる。県では早期の完成を図られるよう、市に対して設計や施工面等の技術的な助言を行うとともに、国及び高速道路会社に対し、事業推進を働きかけていく。

平成二十八年二月山梨県議会定例会閉会日の流会に関する調査特別委員会を設置

指定管理施設・出資法人調査特別委員会を設置

- 可決された主な議案
 - 平成二十八年二月山梨県議会定例会閉会日の流会に関する調査特別委員会設置の件
 - 指定管理施設・出資法人調査特別委員会設置の件
 - 平成二十八年二月山梨県議会定例会閉会日の流会に関する地方自治法第百条第一項に基づく調査の件
 - 山梨県議会議員及び山梨県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例改正の件
 - 山梨県個人番号の利用に関する条例改正の件
 - 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例改正の件
 - 山梨県認定こども園の認定に係る要件を定める条例改正の件
 - 山梨県幼保連携型認定こども園に関する基準を定める条例改正の件

- 採択された請願
 - 山梨県旅館業法施行条例改正の件
 - 専門学校山梨県立農業大学校設置及び管理条例及び専門学校山梨県立農業大学校授業料及び入学検定料条例改正の件
 - 平成二十八年山梨県一般会計補正予算
 - 可決された意見書
 - 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書
 - 道路予算の確保を求める意見書
 - 地方創生関連事業への財政支援を求める意見書

- 平成二十八年二月山梨県議会定例会閉会日の流会に関する調査特別委員会が六月六日の本会議において設置されました。
- また、六月二十日の本会議において地方自治法第百条第一項に基づく調査を行うための調査権限が委任されました。同委員会は、閉会中も継続して調査を行い、その調査結果を九月定例会に報告する予定です。
- 委員会構成は次のとおりです。

- 委員長 土橋 亨
- 副委員長 久保田松幸
- 委員 中村 正則 渡辺 英機
- 鈴木 幹夫 大柴 邦彦
- 永井 学 山田 一功
- 桜本 広樹 佐藤 茂樹
- 宮本秀憲
- 委員長 飯島 修
- 副委員長 奥山 弘昌
- 委員 前島茂松 渡辺 淳也
- 浅川力三 山田 一功
- 塩澤 浩 水岸富美男
- 佐藤茂樹 卯月 政人
- 宮本秀憲

代表質問



自由民主党
浅川 力三

- 地方創生の推進
- 防災対策の推進
- 公共事業の前倒し執行
- 本県農業の振興
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた対応
- C型肝炎対策
- 第二子以降保育料の無料化「やまなし子育て応援事業」の取り組み
- 自殺対策の推進
- リニア環境未来都市の整備
- 野生鳥獣対策
- 甲武信水の森エネスコエコパークの登録推進
- 中部横断自動車道の早期整備
- 太陽光発電施設の設置に対する取り組み



自由民主党山親会
山下 政樹

- 災害発生初期における支援物資の受け入れ体制
- 人口減少対策の推進
- 公共事業の前倒し執行
- 東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致
- 認定こども園への移行
- やまなし観光産業活性化計画
- TPPへの対応
- 世界農業遺産認定に向けた取り組み
- 総合球技場の整備
- 調理師による県民の食生活の向上
- 介護者の負担軽減のための取り組み
- 学力向上対策
- 暴力団対策



チームやまなし
上田 仁

- 大規模地震に対する防災対策
- 山梨県が誇るべき各種取り組み
- ふるさと納税の状況とこれからの活用
- NPO活動への支援
- 生活困窮者への支援
- 児童相談所の機能強化
- 耕作放棄地対策
- 甲府駅南口周辺地域の再整備



リベラルやまなし
清水 喜美男

- 持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組み
- 木質バイオマスのエネルギー利用
- 熊本地震を踏まえた防災対策の見直し
- 地域人材の活用などによる結婚支援の周知
- 産前産後ケアセンター
- 中小企業における匠の技の伝承
- DMOによる観光立県の実現に向けた取り組み
- 県産農産物のブランド力の強化
- 子どもの体力向上
- 日本語教育



自由民主党
宮本 秀憲

- 熊本地震災害を踏まえた県の総合防災情報システムの構築
- インターネットを利用した商取引参入への支援と起業の促進
- LGBTに対する県の教育と対応
- 県内の中学生・高校生が留学する際の相談窓口設置
- ひとり親家庭への県の支援策



自由民主党
猪股 尚彦

- 中小企業の事業承継
- 介護人材の確保・定着
- 県立中央病院の看護師の働きやすい環境づくりと経営の安定化
- 事業用太陽光発電施設の適正な導入
- 空き家対策に取り組む市町村への支援
- 韮崎警察署の移転・建て替え



チームやまなし
永井 学

- 県の移住・定住対策
- 発達障害児への支援
- 世界文化遺産富士山の文化的価値の周知
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けた戦略的取り組み



自由民主党
渡辺 淳也

- 富士山世界遺産センターの運営
- 富士山噴火時における市町村避難計画の充実支援
- 保育士の現状と定着支援
- ものづくり人材の県内企業への就業支援
- 富士吉田市内におけるスマートインターチェンジの整備
- 富士北麓地域の産業人材の育成
- 子どもの貧困に関する支援策の周知



山梨クラブ
佐藤 茂樹

- 県立学校の避難所指定の状況と耐震対策の状況
- 大規模災害に備えたDMAT等の育成
- 地域医療構想
- 未届けの有料老人ホーム
- 中小企業・小規模企業の振興
- 甲府開府五百年を見据えた周遊観光促進
- 山岳遭難対策



(無所属)
杉山 肇

- 大規模災害時における避難所運営
- 避難所の耐震化等の状況
- 病院の耐震化等の状況
- 観光部門の計画の目標値
- 家庭における省エネルギーの推進
- やまなしパワーによる電力の供給
- 子どもの貧困対策



総務委員会

委員長 永井 学

組織犯罪対策費

問 暴力団排除特別強化地域に防犯カメラを設置することと、その必要性について、どのように考えているのか。

答 「甲府市中心街」と「石和温泉街」は、暴力団が資金源として重要視している地域であるが、暴力団排除条例の改正により、暴力団

排除特別強化地域となるこれらの地域内では、暴力団員の立入りを禁止する標章制度が設けられるなど、暴力団排除が一気に進むことが期待される。

その一方で、暴力団は資金源を失わないように、標章掲示事業者等に対する牽制や違法行為等を行うおそれもある。

これらの行為に対し、標章掲示事業者や住民、来訪者等の安全を確保するためには、犯罪の抑止効果が高い防犯カメラを設置することが必要不可欠である。

【その他の主な質問事項】
・山梨県個人番号の利用に関する条例改正
・子育て日本一PR事業費

教育厚生委員会

委員長 遠藤 浩

保育人材確保・定着促進事業費

問 待機児童がいない本県において、本事業を実施するのには何か。また、具体的な取り組みは。

答 本県では、都市部のような保育士不足は生じていないが、今後、保育ニーズの増加が見込まれ、都市部への保育士流出も懸念されるため、保育所等の安定的な運営を支援することにより、保育士の確保・定着を促進することをねらいとしている。

具体的には、県内の保育関係団体や市町村、県福祉人材センター、保育士養成施設等による検討委員会を設置し、働きやすい職場環境づくりや、保育所等の安定的な運営への支援策などを検討するとともに、官民協働で就職フェアや保育所等の見学ツアー、労務管理に関する研修会を開催する。

これらの取り組みにより、保育環境の向上を図り、待機児童ゼロを堅持していきたい。

【その他の主な質問事項】
・県立中央病院屋上給油基地整備事業費
・学校食育指導実践研究事業費

農政産業観光委員会

委員長 大柴 邦彦

県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置事業費

問 常設の販売・情報発信拠点をマレーシアとシンガポールに設置することとした理由は。

答 この二カ国は、東南アジアの中でも、検査など輸出条件が非常に緩やかであるため、農産物や酒類等の加工品の輸出が容易であり、また、富裕層が多いことから、今後の需要拡大が見込まれる。

加えて、シンガポールはインドネシアとフィリピンに、マレーシアはタイと中東に発信力が高いため、東南アジアの多くのエリアへの波及効果が期待できることから、この二カ国に拠点を設置することとした。

土木森林環境委員会

委員長 早川 浩

県営熊井戸団地緊急対策事業費

問 地盤の沈下により建物に傾きの発生した県営熊井戸団地の復旧工事に、グラウト注入工法を採用した理由は。

答 沈下の原因である一部地層の圧密がすでに沈静化していることや、建物自体は良好な状態であることなどの状況を踏まえ、専門家からなる第三者委員会において、地盤強化剤及び膨張剤を沈下部に注入し、その強化・膨張作用により建物を持ち上げる「グラウト注入工法」と、建物をジャッキアップして、鋼製の杭を打つ「ジャッキアップ工法」の二工法が検討された。

検討の結果、低騒音や低振動であることなど入居者負担が少なく、工期やコスト面で優位なことから、最も望ましいと評価されたグラウト注入工法を採用することとした。

【その他の主な質問事項】
・変更契約締結の件

一般質問